



平成 25 年 12 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 桧家ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 近 藤 昭  
(コード番号：1413 名証第二部)  
問合せ先 経営企画部長 島田 幸雄  
電話番号 (0 4 8 0) 2 6 - 1 1 1 8

## 北都ハウス工業株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 12 月 26 日開催の取締役会において、北都ハウス工業株式会社(以下、北都ハウス)の株式取得を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、本取引は、公正取引委員会の承認を得たのち、平成 26 年 2 月 28 日付で実施する予定です。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社グループは、持株会社である当社を含む 14 社で構成し、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業、不動産賃貸事業等を展開しております。特に、近年は積極的な M&A により事業領域の拡大を図ってまいりました。

一方、北都ハウスは、新潟県を中心に高品質でありながらお手頃な価格で安全で安心して過ごせる住まい造りを目指し、「より良く・より早く・より安く」をコンセプトにした「パパまる」ブランドによる企画提案型住宅の販売を行っており、近年は新潟県の近県にも営業エリアを拡大しております。

今回の株式取得により、新たな営業エリアと顧客層の獲得、さらに信越地方への営業エリア拡大を目指す株式会社桧家住宅上信越の工事体制の強化・補完等、既存の注文住宅事業との相乗効果が期待できることなどにより、グループ全体の企業価値向上が図れるものと判断し本取引の決定に至りました。

#### 2. 異動する子会社(北都ハウス工業株式会社)の概要

(1) 商号	北都ハウス工業株式会社
(2) 本店所在地	新潟市中央区湖南 1 番地 2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古川 晃
(4) 事業内容	戸建住宅・集合住宅の建設請負、不動産賃貸ほか
(5) 資本金	40 百万円
(6) 設立年月日	昭和 49 年 3 月 4 日

(7) 大株主および 持株比率 (平成 25 年 9 月 30 日現在)	新保 省三 および その親族	74.25%	
	北都ハウス工業(株) 従業員持株会	15.00%	
	北都ハウス工業(株) 役員持株会	10.75%	
(8) 上場会社と当該会社の関係			
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態			
決算期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期
売上高	4,954,897 千円	6,006,979 千円	6,060,078 千円
営業利益	71,527 千円	245,567 千円	325,955 千円
経常利益	73,108 千円	234,288 千円	295,292 千円
当期純利益	42,345 千円	120,017 千円	75,348 千円
1 株あたり当期純利益	529.31 円	1,500.22 円	941.86 円
1 株あたり配当金	40.00 円	50.00 円	40.00 円
純資産	816,255 千円	933,072 千円	1,004,421 千円
総資産	4,131,977 千円	4,169,244 千円	4,054,163 千円
1 株あたり純資産	10,203.18 円	11,663.41 円	12,555.27 円

### 3. 株式取得の主な相手先の概要

#### 個人の大株主

(1) 氏名	新保 省三
(2) 住所	新潟県新潟市
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人(その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。)との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 議決権の個数 一個 議決権所有割合 一%
(2) 取得株式数	80 千株
(3) 取得価額	公平性と妥当性を期すため、独立した第三者機関が算定した評価額を基に、譲渡先と合意の上で決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	80 千株 議決権の個数 80 千個 議決権所有割合 100.00%

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成 25 年 12 月 26 日
(2) 株式譲渡契約締結	平成 25 年 12 月 26 日
(3) 株式譲渡期日	平成 26 年 2 月 28 日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得による平成 25 年 12 月期の当社連結業績への影響は、軽微であります。

以 上